

令和4年度 一般会計・特別会計決算  
(2022年度)

# 決算常任委員会資料

財政総務分科会分担分

令和5年(2023年)10月提出



部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
総 務	1	防犯カメラの設置状況及び犯罪認知件数の推移状況一覧	江口			
総 務	2	(直営・地域) 青色防犯パトロール活動の地域別の活動時間	江口			
総 務	3	平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度)対象別防犯講座実施回数一覧	江口			
総 務	4	令和4年度(2022年度)吹田市一斉合同防災訓練における地域別開催状況及び小中学校との連携一覧	浜川			
総 務	5～8	過去5年間の部局別事故件数及び内容(財政総務分科会分担分)	泉井			
総 務	9	平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度) 公益内部通報の件数及びその内容	後藤			
総 務	10	過去6年間の事務職に係る人事異動及び兼務の状況	乾			
総 務	11	時間外勤務時間数が月100時間超又は連続する2～6か月平均のいずれかが80時間超の職員数(過去3年間)	後藤			
総 務	12	職員団体等との主な協定	後藤			
総 務	13	令和4年度(2022年度) 職員を派遣している団体及び人数一覧	後藤			
総 務	14	過去3年間の職員の資格取得又は更新・試験合格のために人事室が支援を行った件数及び資格・試験の種類	後藤			
総 務	15	過去5年間の職員採用候補者試験における内定者数、辞退者数及び辞退理由(平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度)実施試験)	江口			
総 務	16	過去5年間の新規採用後3年以内の依願退職者数(部局別)	江口			
総 務	17～19	過去3年間の月別超過勤務時間数の一覧(部局別の平均値と最大値)	浜川			
総 務	20	過去5年間の職員及び管理職の男女比率	竹村			
総 務	21	過去5年間の部局別時間外勤務時間数の推移	竹村			
行政経営	1	過去10年間の一般会計収支状況、財政調整基金の積立額・繰入額及び臨時財政対策債発行額の推移	乾			
行政経営	2	過去10年間の予算及び決算における財政調整基金残高の推移	乾			
行政経営	3	企業版ふるさと納税制度	江口			
行政経営	4～6	過去5年間における財政調整基金の繰入状況及び残高	浜川	竹村		
行政経営	7	令和4年度(2022年度)に実施した情報セキュリティ研修の状況等	江口			
行政経営	8～19	第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況	浜川			
税 務	1	過去10年間の市税収入の当初見込額及び決算額の比較	乾			
税 務	2～3	過去10年間の市税の課税誤りの件数、内容及びその対応	乾			

部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
税 務	4～7	新芦屋下周辺の地番参考図	江口			
税 務	8	市税の不納欠損額及び収入未済額の状況（過去5年間）	浜川			
会 計 室	1	過去5年間の基金の運用状況等	乾			
消 防	1	「消防力の整備指針」の達成状況	竹村			
消 防	2	過去3年間の消防職員の人事異動における異動日及び内示日	泉井			
消 防	3	過去5年間の救急講座の開催回数及び参加者数	浜川			
消 防	4	救急車の出動件数、到着時間、病院等への搬送時間に関する近隣他市との比較	竹村			
公平委員会 事 務 局	1	本市に届出のある職員団体等の名称、概要及び所在地	後藤			
公平委員会 事 務 局	2	過去5年間（平成30年度（2018年度）～令和4年度（2022年度））の公平委員会への相談件数及びその内容	後藤			

# 総務部資料



部 名	ページ 番 号	資 料 名	要求委員名			
総 務	1	防犯カメラの設置状況及び犯罪認知件数の推移状況一覧	江口			
総 務	2	(直営・地域) 青色防犯パトロール活動の地域別の活動時間	江口			
総 務	3	平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度)対象別防犯講座実施回数一覧	江口			
総 務	4	令和4年度(2022年度)吹田市一斉合同防災訓練における地域別開催状況及び小中学校との連携一覧	浜川			
総 務	5～8	過去5年間の部局別事故件数及び内容(財政総務分科会分担分)	泉井			
総 務	9	平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度) 公益内部通報の件数及びその内容	後藤			
総 務	10	過去6年間の事務職に係る人事異動及び兼務の状況	乾			
総 務	11	時間外勤務時間数が月100時間超又は連続する2～6か月平均のいずれかが80時間超の職員数(過去3年間)	後藤			
総 務	12	職員団体等との主な協定	後藤			
総 務	13	令和4年度(2022年度) 職員を派遣している団体及び人数一覧	後藤			
総 務	14	過去3年間の職員の資格取得又は更新・試験合格のために人事室が支援を行った件数及び資格・試験の種類	後藤			
総 務	15	過去5年間の職員採用候補者試験における内定者数、辞退者数及び辞退理由(平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度)実施試験)	江口			
総 務	16	過去5年間の新規採用後3年以内の依願退職者数(部局別)	江口			
総 務	17～19	過去3年間の月別超過勤務時間数の一覧(部局別の平均値と最大値)	浜川			
総 務	20	過去5年間の職員及び管理職の男女比率	竹村			
総 務	21	過去5年間の部局別時間外勤務時間数の推移	竹村			





## 防犯カメラの設置状況及び犯罪認知件数の推移状況一覧

### ■防犯カメラ設置状況

		平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
防犯カメラ 設置台数	危機管理室所管分	186台	371台	562台	562台	707台	804台
	その他部署所管分	22台	105台	105台	105台	105台	101台
合計		208台	476台	667台	667台	812台	905台
防犯カメラ閲覧申請件数 (危機管理室所管分)		189件	428件	478件	576件	543件	611件

### ■犯罪認知件数推移状況

(単位：件)

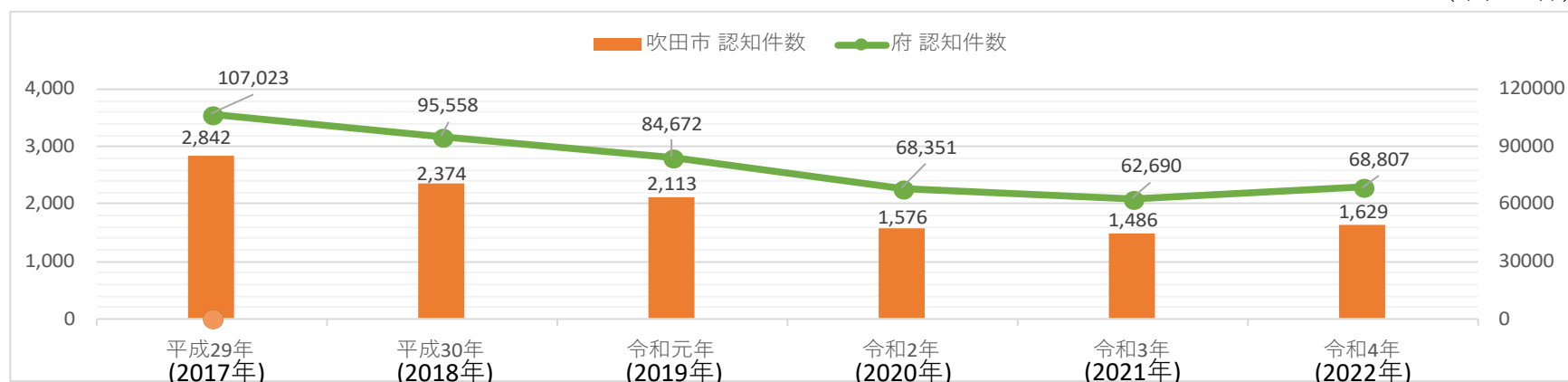


図 府及び吹田市における犯罪認知件数推移状況

※認知件数は大阪府警察本部HPより抜粋  
(集計は年単位によるもの)

		平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)	令和元年 (2019年)	令和2年 (2020年)	令和3年 (2021年)	令和4年 (2022年)
吹田市	認知件数※	2,842件	2,374件	2,113件	1,576件	1,486件	1,629件
	前年増減数		▲468件	▲261件	▲537件	▲90件	143件
	前年増減率		▲16.5%	▲11.0%	▲25.4%	▲5.7%	9.6%
府	認知件数※	107,023件	95,558件	84,672件	68,351件	62,690件	68,807件

(直営・地域) 青色防犯パトロール活動の地域別の活動時間

	発足日	団体名	台数	活動地区	活動計画	
					活動数	時間帯
①	平成18年(2006年)8月21日	千三地区青色防犯パトロール隊	1	千里第三地区	週5回	・学童下校時 (月～金) 14時～16時、(木) 17時～19時 ・地域行事、災害時等の緊急パトロールあり
②	平成18年(2006年)11月14日	南千里地区青色防犯パトロール隊	1	南千里5地区 (佐竹台・高野台・津雲台・桃山台・竹見台)	週7回	7時～20時 ※5地区が週替わりで運行
③	平成19年(2007年)7月3日	吹田東地区青色防犯パトロール隊	1	吹田東地区	週2回 以上	・学童の登下校時(昼・夕方) ・夜間・休日は不定期 ※月ごとに3地域で輪番制
④	平成20年(2008年)10月8日	千里新田地区青色防犯パトロール隊	1	千里新田地区	週5回	・学童の登下校時(午前1回、午後1回) ・地域防犯パトロール等随時
⑤	平成21年(2009年)3月16日	岸部地区青色防犯パトロール隊	1	岸部第一地区・岸部第二地区	週7回	・学童の下校時 (月水金) 14:30～16:30、(火木) 13:30～14:30 ・地域防犯パトロール (土日13:30～14:30)
⑥	平成23年(2011年)8月9日	南山田地区青色防犯パトロール隊	1	南山田地区	週5回	・子ども見守りパトロール (月水金 14時～16時) ・地域防犯パトロール (水) 15時～17時、(木) 15時～18時) ・地域行事、災害時等の緊急パトロールあり
⑦	平成23年(2011年)11月24日	あすま自治会青色防犯パトロール隊	1	吹田東地区	週2回 ～ 3回	・学童の登下校時 ・地域防犯パトロール等随時
⑧	平成24年(2012年)12月7日	吹田防犯協議会東山田支部	1	東山田地区・山田第二地区	週4回	・登下校時の見守りパトロール (月火木金) 7:30～8:30、 (火木) 14:30～15:30、 月1回月曜16:30～17:30 ・地域防犯パトロール等随時
⑨	平成26年(2014年)8月14日	西山田地区青少年対策委員会	1	西山田地区	週6回	・子ども見守り、地域防犯パトロール (月～金) 7時～9時、17時～18時 (土) 20時～21時 ・地域行事、災害時等のパトロールあり
⑩	令和元年(2019年)10月8日	山三地区青色防犯パトロール	1	山田第三小学校区	週7回	・子ども見守り、地域防犯パトロール 7時30分～8時30分、15時30分～16時30分 ・地域行事、災害時等のパトロールあり
⑪	平成28年(2016年)7月5日	アプロ青色防犯パトロール隊	1	豊二地区 江坂駅周辺		
⑫	平成25年(2013年)8月23日	江坂企業協議会青色防犯パトロール隊	21	吹田市全域		
⑬	平成17年(2005年)5月17日	吹田市(総務部危機管理室)	1	吹田市全域	週5回	・子ども見守り、地域防犯パトロール (月) 7時30分～15時 (火水木) 13時～20時45分 (金) 11時～18時55分 ・災害時等の緊急パトロールあり

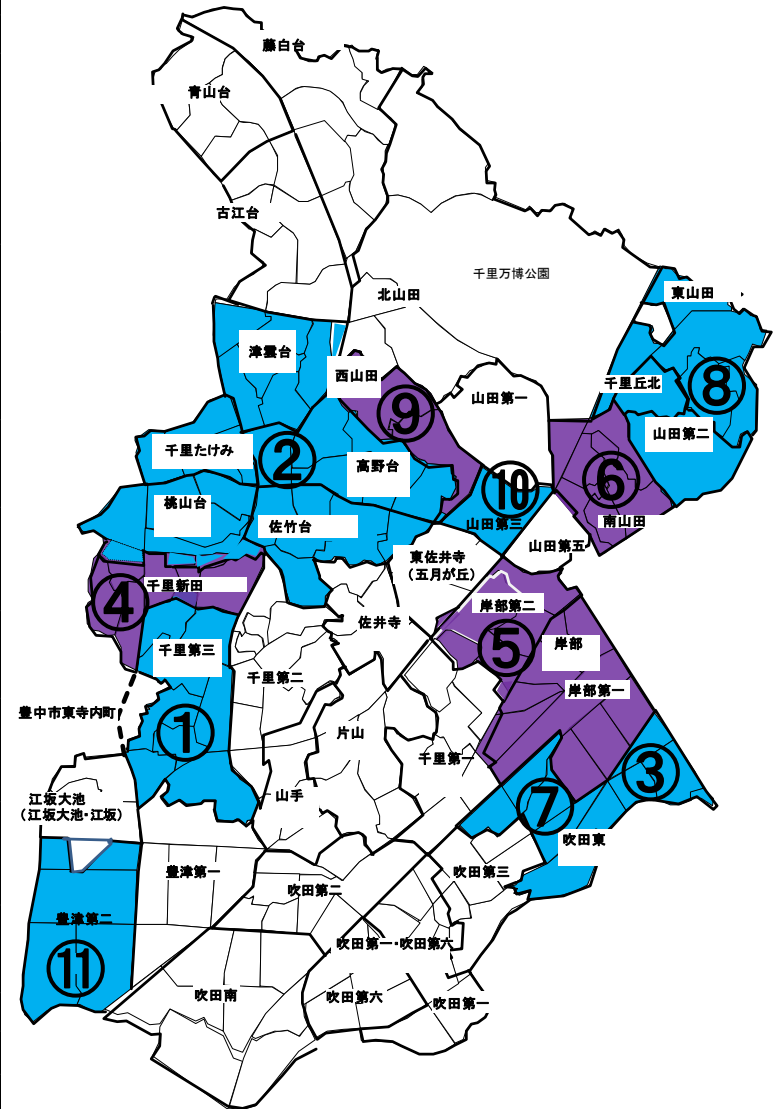


図 青色防犯パトロール活動エリア一覧

## 平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度)対象別防犯講座実施回数一覧

	啓発種別	対象者	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
			回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
1	防犯講座	一般	7回	170人	8回	234人	-	-	-	-	4回	85人
2	児童防犯講座	児童	5回	211人	7回	449人	-	-	-	-	3回	61人
3	小学生向け防犯教室	小学4年生～ 6年生	/	/	/	/	/	/	/	/	10回	892人
合計			12回	381人	15回	683人	-	-	-	-	17回	1,038人

※令和2年度(2020年度)、令和3年度(2021年度)は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため開催せず。

令和4年度(2022年度)吹田市一斉合同防災訓練における地域別開催状況及び小中学校との連携一覧

各地区	小中学校名 (連携のあった 学校を記載)	小中学校との連携状況		備考
		情報収集・ 伝達訓練※1	訓練内容 住民避難 訓練	
吹一・吹六地区	吹田第一小学校	○	—	
	吹田第六小学校	○	—	
	第三中学校	—	—	
吹二地区	吹田第二小学校	○	—	
	吹田第三小学校	○	AED、消火訓練等	
東地区	吹田東小学校	○	—	
	吹田南小学校	○	—	
吹南地区	吹田第六中学校	—	吹き出し等	
	千里第一小学校	○	—	※地域訓練は新型コロナウイルスの影響により見送り
千二地区	千里第二小学校	○	物資確認、 給水タンク組立	
	千里第三小学校	○	—	※地域訓練は別日で実施
千里新田地区	千里新田小学校	○	—	※地域訓練は別日で実施
	佐井寺小学校	○	—	※地域訓練は小学校以外 の場所を拠点として実施
五月が丘地区	東佐井寺小学校	○	—	※地域訓練は別日で実施
	岸部第一小学校	○	—	※地域訓練は新型コロナウイルス の影響により見送り
岸部地区	岸部第二小学校	○	—	
	豊津第二小学校	○	給水タンク組立等	
豊一地区	豊津中学校	—	—	
	豊津第二小学校	○	—	※地域訓練は新型コロナウイルス の影響により見送り
江坂大池地区	江坂大池小学校	○	消火訓練、安否確認、 給水タンク組立等	
	江坂地区	○	—	
山手地区	山手小学校	○	—	※地域訓練は新型コロナウイルス の影響により見送り
	片山地区	○	消火訓練	
千里丘地区	山田第二小学校	○	物資確認	
	千里丘北小学校	○	物資確認	
南山田地区	南山田小学校	○	物資確認	
	山田中学校	—	—	
山一地区	山田第一小学校	○	—	※地域訓練は新型コロナウイルス の影響により見送り
	山田第三小学校	○	—	
山五地区	山田第五小学校	○	物資確認、避難所設営	
	東山田地区	○	—	
西山田地区	西山田小学校	○	—	※地域訓練は新型コロナウイルス の影響により見送り
	北山田地区	○	物資確認	
佐竹台地区	山田東中学校	—	—	
	佐竹台小学校	○	—	※地域訓練は新型コロナウイルス の影響により見送り
高野台地区	高野台小学校	○	—	※地域訓練は新型コロナウイルス の影響により見送り
	津雲台小学校	○	物資確認	
古江台地区	古江台小学校	○	—	※地域訓練は新型コロナウイルス の影響により見送り
	藤白台小学校	○	安否確認	
青山台地区	青山台小学校	○	物資確認、安否確認、 避難所設営等	
	桃山台小学校	○	—	※地域訓練は別日で実施
竹見台地区	千里たけみ台小学校	○	—	
	竹見台中学校	—	—	

※1 地域や自主防災組織、緊急防災要員、各施設管理者などが連携し、市の災害対策本部との相互の情報伝達を実施。  
 ※2 一斉合同防災訓練にあわせて実施されている地域独自訓練。  
 上記以外にも、一斉合同防災訓練にあわせて緊急防災要員独自訓練を実施。

① 避難所開設訓練・避難所開設セット等を用い、避難所受付の設置及びパターションの展開等  
 ② 物資・防災設備確認訓練：小学校に分散備蓄されている物資や防災行政無線個別受信機等の防災設備の確認  
 ※3 小学校以外の場所を拠点として消火訓練、安否確認等の地域独自訓練を実施している場合あり

過去5年間の部局別事故件数及び内容(財政総務分科会分担分) No.1

1 総務部(4件)

項番	年度	事故発生年月日	事故種別 (加害・自損・被害)	運行室課
1	令和4年度 (2022年度)	令和5年3月4日 (2023年)	自損	総務室
2	令和4年度 (2022年度)	令和4年9月27日 (2022年)	自損	危機管理室
3	令和2年度 (2020年度)	令和3年1月13日 (2021年)	被害	総務室
4	令和元年度 (2019年度)	令和元年8月5日 (2019年)	自損	総務室

2 税務部(6件)

項番	年度	事故発生年月日	事故種別 (加害・自損・被害)	運行室課
1	令和3年度 (2021年度)	令和3年11月8日 (2021年)	自損	資産税課
2	令和2年度 (2020年度)	令和2年12月18日 (2020年)	加害	資産税課
3	令和元年度 (2019年度)	令和元年12月20日 (2019年)	自損	資産税課
4	令和元年度 (2019年度)	令和元年8月21日 (2019年)	自損	資産税課
5	平成30年度 (2018年度)	平成31年1月4日 (2019年)	自損	資産税課
6	平成30年度 (2018年度)	平成30年8月27日 (2018年)	自損	資産税課

過去5年間の部局別事故件数及び内容(財政総務分科会分担分) No.2

3 消防本部(29件)

項番	年度	事故発生年月日	事故種別 (加害・自損・被害)	運行室課
1	令和4年度 (2022年度)	令和5年3月11日 (2022年)	被害	指令情報室
2	令和4年度 (2022年度)	令和5年2月17日 (2022年)	加害	西消防署
3	令和4年度 (2022年度)	令和4年12月9日 (2022年)	加害	東消防署
4	令和4年度 (2022年度)	令和4年10月10日 (2022年)	自損	西消防署
5	令和4年度 (2022年度)	令和4年6月20日 (2022年)	被害	東消防署
6	令和4年度 (2022年度)	令和4年6月19日 (2022年)	自損	北消防署
7	令和3年度 (2021年度)	令和4年3月25日 (2022年)	加害	西消防署
8	令和3年度 (2021年度)	令和3年8月15日 (2021年)	加害	南消防署
9	令和2年度 (2020年度)	令和3年1月7日 (2021年)	被害	総務予防室
10	令和元年度 (2019年度)	令和2年1月16日 (2020年)	自損	南消防署
11	令和元年度 (2019年度)	令和2年1月13日 (2020年)	加害	西消防署
12	令和元年度 (2019年度)	令和元年12月17日 (2019年)	自損	北消防署
13	令和元年度 (2019年度)	令和元年12月11日 (2019年)	被害	南消防署

過去5年間の部局別事故件数及び内容(財政総務分科会分担分) No.3

項番	年度	事故発生年月日	事故種別 (加害・自損・被害)	運行室課
14	令和元年度 (2019年度)	令和元年11月22日 (2019年)	自損	南消防署
15	令和元年度 (2019年度)	令和元年10月31日 (2019年)	自損	南消防署
16	令和元年度 (2019年度)	令和元年10月27日 (2019年)	加害	総務予防室 (消防団)
17	令和元年度 (2019年度)	令和元年8月15日 (2019年)	加害	東消防署
18	令和元年度 (2019年度)	令和元年8月4日 (2019年)	加害	東消防署
19	令和元年度 (2019年度)	令和元年7月12日 (2019年)	被害	総務予防室
20	令和元年度 (2019年度)	令和元年6月12日 (2019年)	自損	南消防署
21	令和元年度 (2019年度)	令和元年5月26日 (2019年)	加害	北消防署
22	令和元年度 (2019年度)	令和元年5月21日 (2019年)	被害	警防救急室
23	平成30年度 (2018年度)	平成30年11月26日 (2018年)	自損	南消防署
24	平成30年度 (2018年度)	平成30年11月16日 (2018年)	自損	警防救急室
25	平成30年度 (2018年度)	平成30年10月21日 (2018年)	自損	西消防署
26	平成30年度 (2018年度)	平成30年7月29日 (2018年)	自損	西消防署

過去5年間の部局別事故件数及び内容(財政総務分科会分担分) No.4

項番	年度	事故発生年月日	事故種別 (加害・自損・被害)	運行室課
27	平成30年度 (2018年度)	平成30年7月5日 (2018年)	被害	総務予防室
28	平成30年度 (2018年度)	平成30年6月18日 (2018年)	自損	南消防署
29	平成30年度 (2018年度)	平成30年6月7日 (2018年)	自損	西消防署

※ 事故については、保険による賠償の適用を受けたものうち、車両の運行室課が財政総務分科会の所管室課であるものを記載しています。

※ 財政総務分科会の所管室課のうち、行政経営部、会計室、議事事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、公平委員会事務局の運行による事故はありません。



平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度) 公益内部通報の件数及びその内容

	通報件数	通報内容	調査結果
平成30年度 (2018年度)	1件	後輩職員への指導方法に問題があったことを理由として行われた人事異動は不当である。	通報内容に関して、不当な行為の事実は認められませんでした。 〔令和元年度(2019年度) 調査終了〕
令和元年度 (2019年度)	1件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上司の人事評価が不当であり、その言動等がパワー・ハラスメントに当たる。</li> <li>・ パワー・ハラスメントに係る相談の担当部署の対応が不当である。</li> <li>・ 部下の言動や当該部下の言動への上司の対応が違法・不当である。</li> </ul>	通報内容に関して、違法、不当な行為の事実は認められませんでした。 しかし、人事評価制度の手続面については不相当な点、部下の言動への上司の対応については不適切な点がありました。 〔令和2年度(2020年度) 調査終了〕
令和2年度 (2020年度)	0件	—	—
令和3年度 (2021年度)	0件	—	—
令和4年度 (2022年度)	0件	—	—
計	2件		

過去6年間の事務職に係る人事異動及び兼務の状況

(単位:人)

	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
異動者数(4月1日付)	198	215	206	250	236	266
在室課1年以内	25	29	24	40	35	53
在室課1年超～3年以内	49	70	77	97	90	94
在室課3年超～5年以内	46	37	45	62	68	74
在室課5年超	78	79	60	51	43	45
兼務者数(年度中)	33	40	29	72	113	115

※図書館司書・大阪府教育委員会割愛採用を除く。

時間外勤務時間数が月100時間超又は連続する2～6か月平均のいずれかが80時間超の職員数(過去3年間)

(単位:人)

部局名	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
総務部	15	10	5
行政経営部			1
税務部	2	11	2
市民部	3	2	
都市魅力部	5	3	4
児童部	14	10	9
福祉部	4	7	3
健康医療部	21	24	5
環境部			
都市計画部		1	
土木部	1	2	
下水道部			
会計室	2		
消防本部			
議会事務局	2	3	3
選挙管理委員会事務局		9	7
監査委員事務局			
農業委員会事務局			
学校教育部	16	15	11
地域教育部	9	5	4
水道部			
合計	94	102	54

※主査級以下は時間外勤務時間数により算出。

※課長代理級以上は在職場時間数により算出(消防本部は除く)。

※年度途中に異動した職員については異動後の所属で算出。

職員団体等との主な協定

部局名	協定年月日	協定内容
総務部	平成24年(2012年)3月30日	普通公用自動車について、自動車運転手以外の職員も、運転できるものとする
	平成28年(2016年)6月15日	労使交渉に関する協定(交渉の範囲、交渉の効果、予備交渉、交渉員、交渉内容の公表、勤務時間内の交渉等)
	平成28年(2016年)6月15日	吹田市職員労働組合等への便宜供与に関する協定(組合費のチェックオフ、組合事務所の供与、庁舎内の掲示板等、在職専従の許可及び職務専念義務の免除)

令和4年度(2022年度) 職員を派遣している団体及び人数一覧

(単位:人)

団体名	派遣先	人数
	部署等	
国(6)	経済産業省 商務情報政策局 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課	1
	厚生労働省 子ども家庭局家庭福祉課	1
	環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課	1
	国土交通省 国土政策局総合計画課	1
	国土交通省 都市局市街地整備課	1
	内閣府	1
大阪府(8)	茨木保健所地域保健課(交流派遣)	1
	池田保健所地域保健課(交流派遣)	1
	都市整備部道路室道路整備課	1
	都市整備部河川室河川整備課	1
	都市整備部下水道室事業課	1
	総務部市町村課	1
	健康医療部保健医療室医療対策課	1
	政策企画部危機管理室災害対策課	1
大阪府立消防学校	—	1
大阪府後期高齢者医療広域連合	資格管理課	1
大阪広域水道企業団	—	1
兵庫県西宮市	政策局政策総括室政策総務課(NATS人事交流)	1
公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会	整備局会場整備部建築2課	1
国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	産学連携本部事業化推進室	1
地方独立行政法人 市立吹田市民病院	—	11
独立行政法人 国際協力機構(JICA)	ブラジル国サンパウロ州ジャカレイ日本語学校	1
	合計	32

過去3年間の職員の資格取得又は更新・試験合格のために人事室が支援を行った件数及び資格・試験の種類

年度	件数	資格・試験の種類
令和4年度（2022年度）	6件	土地区画整理士 土地家屋調査士 土木施工管理技士（2件） 宅地建物取引士 電気主任技術者
令和3年度（2021年度）	3件	コンクリート技士 宅地建物取引士 簿記検定
令和2年度（2020年度）	7件	電気主任技術者 簿記検定 構造計算適合判定資格者検定 乙種消防設備士（6類） 甲種消防設備士（4類） 危険物取扱者 乙4種 TOEIC

過去5年間の職員採用候補者試験における内定者数、辞退者数及び辞退理由  
 (平成30年度(2018年度)～令和4年度(2022年度)実施試験)

総務部人事室

単位：人

試験実施年度	内定者数	辞退者数	辞退理由	人数
平成30年度 (2018年度)	97	18	他自治体へ就職	9
			国家公務員へ就職	2
			民間企業へ就職	2
			公社へ就職	1
			現職継続	1
			その他	3
令和元年度 (2019年度)	123	35	他自治体へ就職	16
			国家公務員へ就職	6
			現職継続	1
			その他	12
令和2年度 (2020年度)	234	65	他自治体へ就職	43
			国家公務員へ就職	5
			民間企業へ就職	2
			現職継続	6
			その他	9
令和3年度 (2021年度)	142	47	他自治体へ就職	43
			国家公務員へ就職	2
			その他	2
令和4年度 (2022年度)	154	54	他自治体へ就職	41
			民間企業へ就職	5
			大学職員へ就職	2
			警察へ就職	1
			現職継続	2
			その他	3

過去5年間の新規採用後3年以内の依願退職者数(部局別)

(単位:人)

部局名	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
総務部	1				1
行政経営部					
税務部				1	1
市民部					1
都市魅力部	1	1			
児童部	4	2	1		4
福祉部		1			2
健康医療部	1	3	2		1
環境部	1				2
都市計画部					
土木部					1
下水道部					
会計室					
消防本部		1		2	3
議会事務局					
選挙管理委員会事務局					
監査委員事務局					
農業委員会事務局					
学校教育部	1	1			
地域教育部	1			1	1
水道部	1				
合計	11	9	3	4	17

※人数は、退職時の所属部局でカウント。

※大阪府教育委員会割愛採用を除く。



過去3年間の月別超過勤務時間数の一覧(部局別の平均値と最大値) No.1

【令和2年度(2020年度)】

(単位:時間)

部局名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大
総務部	29	123	26	122	24	99	21	98	22	108	27	149	26	125	25	120	21	104	26	116	24	127	29	104
行政経営部	25	61	21	63	20	52	12	41	11	51	14	49	19	46	15	49	18	61	22	64	17	47	11	32
税務部	22	81	15	96	19	89	14	59	10	49	10	54	10	44	8	45	10	50	18	85	24	82	27	84
市民部	20	120	14	67	11	78	11	80	10	130	12	78	11	95	12	82	11	79	13	90	12	79	18	123
都市魅力部	21	85	19	88	18	96	16	69	13	57	20	81	28	104	19	66	12	43	16	59	14	46	17	78
児童部	13	120	11	96	11	84	13	99	11	85	13	109	14	98	14	101	11	90	13	80	13	87	15	106
福祉部	20	99	16	102	16	86	15	91	12	93	17	80	15	71	13	82	11	73	12	75	13	74	23	104
健康医療部	30	172	18	102	17	99	23	127	18	125	19	90	18	76	17	99	17	93	21	95	16	85	21	81
環境部	7	49	7	62	7	47	7	78	6	45	8	49	9	36	7	32	7	31	5	30	7	46	8	93
都市計画部	14	68	11	73	12	70	13	57	9	43	11	54	12	62	11	52	11	50	11	52	10	54	14	60
土木部	15	70	14	76	19	88	16	75	12	67	20	75	19	80	13	60	14	63	15	65	15	116	22	142
下水道部	9	62	10	56	10	49	12	59	7	50	10	58	11	58	9	49	10	53	11	61	10	51	15	65
会計室	32	87	30	99	28	73	21	60	13	41	15	52	22	96	11	37	15	59	13	40	10	39	17	56
消防本部	6	63	7	44	7	59	7	60	7	52	7	66	7	62	8	49	7	73	6	45	5	35	7	61
議会事務局	32	75	33	92	40	94	25	60	28	104	37	76	36	100	27	76	27	68	24	60	27	66	36	73
選挙管理委員会事務局	5	12	4	8	5	11	5	11	5	11	6	16	7	14	3	7	4	8	4	9	4	9	5	14
監査委員事務局	14	26	7	14	29	52	17	27	13	23	14	20	14	25	11	16	12	19	11	23	8	15	18	43
農業委員会事務局	7	17	5	14	12	24	7	15	8	19	9	20	12	22	9	13	11	25	4	9	5	10	7	16
学校教育部	18	107	15	105	17	106	14	94	10	73	15	100	16	101	14	98	13	84	14	92	15	93	18	120
地域教育部	15	99	15	119	15	104	17	138	14	91	18	137	19	133	19	134	17	144	19	98	15	107	19	114
水道部	11	86	9	70	12	68	11	67	12	88	12	63	15	86	14	72	13	71	12	95	10	73	14	81

※主査級以下職員は時間外勤務申請時間、課長代理級以上職員は時間外在職場時間により算出。

過去3年間の月別超過勤務時間数の一覧(部局別の平均値と最大値) No.2

【令和3年度(2021年度)】

(単位:時間)

部局名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大
総務部	24	98	18	84	20	111	17	107	17	151	19	124	22	125	19	123	18	133	21	98	22	119	28	126
行政経営部	15	58	13	63	17	52	12	33	12	37	16	82	21	72	21	55	23	74	29	86	15	43	13	54
税務部	19	92	14	87	16	86	10	58	10	57	9	60	9	100	8	67	8	67	16	90	22	87	28	124
市民部	14	94	9	94	8	116	8	61	8	72	8	89	8	94	7	40	7	48	11	109	10	60	16	102
都市魅力部	18	62	14	67	24	94	27	98	15	76	21	75	17	69	16	67	13	52	15	101	17	99	18	77
児童部	15	109	12	157	12	107	12	130	9	102	9	104	13	128	12	74	9	71	12	116	10	96	15	121
福祉部	21	103	15	99	18	103	18	98	16	100	17	86	18	148	14	77	13	99	16	83	14	87	24	130
健康医療部	31	124	24	182	24	139	23	145	32	132	23	124	16	115	14	92	15	91	31	127	25	120	26	124
環境部	7	55	6	41	6	59	9	43	6	70	6	46	7	48	7	47	8	46	7	40	7	45	7	51
都市計画部	12	51	9	55	12	62	13	55	11	77	14	96	14	51	13	67	11	58	13	67	11	74	14	71
土木部	14	70	13	58	17	91	13	59	11	52	16	80	13	54	9	55	11	59	13	90	14	142	16	94
下水道部	11	57	9	59	9	57	9	56	10	57	8	74	11	80	8	77	6	57	12	60	9	47	10	41
会計室	20	48	17	53	20	68	13	49	9	45	8	28	10	42	5	30	6	22	10	40	6	23	11	40
消防本部	8	73	7	56	7	57	7	65	7	60	7	74	8	68	7	59	9	60	9	65	7	51	7	59
議会事務局	32	78	33	89	42	87	23	65	30	79	36	99	30	79	31	78	35	74	34	90	38	86	51	114
選挙管理委員会事務局	4	32	4	34	3	23	2	7	1	7	9	25	117	159	1	7	1	6	4	15	4	30	4	32
監査委員事務局	13	45	15	45	35	87	26	44	23	54	22	63	21	60	17	51	13	43	18	57	14	33	21	60
農業委員会事務局	6	9	3	10	3	10	12	32	0	0	3	10	17	33	10	16	1	2	3	5	4	13	4	12
学校教育部	19	112	13	97	15	126	12	117	11	99	15	109	14	146	12	113	11	100	15	136	15	98	16	118
地域教育部	17	85	11	52	14	63	17	85	17	111	17	109	17	112	14	91	13	95	19	111	16	107	19	167
水道部	10	61	9	72	13	73	12	74	11	65	14	61	19	90	13	69	12	63	13	75	11	64	15	95

※主査級以下職員は時間外勤務申請時間、課長代理級以上職員は時間外在職場時間により算出。

過去3年間の月別超過勤務時間数の一覧(部局別の平均値と最大値) No.3

【令和4年度(2022年度)】

(単位:時間)

部局名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月	
	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大
総務部	24	144	21	91	27	105	23	76	23	90	29	96	25	103	22	99	21	82	23	80	24	104	29	94
行政経営部	13	50	17	64	27	80	18	65	14	66	15	38	25	72	24	63	25	88	23	89	14	44	10	48
税務部	20	96	12	74	14	78	10	52	7	72	10	83	9	60	6	62	7	46	10	60	15	64	20	94
市民部	12	72	10	52	10	64	10	62	7	39	10	68	10	68	9	83	9	60	11	68	12	63	15	79
都市魅力部	18	67	16	55	24	81	21	107	20	116	28	81	21	72	15	52	13	44	20	65	18	61	20	76
児童部	16	135	12	101	13	86	11	93	9	72	11	72	13	88	11	75	10	72	12	72	13	79	15	98
福祉部	20	99	17	70	19	96	19	96	15	77	18	98	16	87	15	89	15	71	16	78	16	86	22	91
健康医療部	22	107	17	78	20	82	19	110	18	96	19	99	15	66	14	71	15	76	17	74	15	69	20	107
環境部	7	53	8	43	9	49	8	48	5	30	7	53	7	41	7	39	7	36	6	39	8	41	7	48
都市計画部	10	54	8	45	14	54	12	64	8	61	13	76	10	60	11	52	9	41	11	64	11	59	11	72
土木部	11	100	10	74	14	71	10	57	9	39	14	57	13	73	10	52	8	47	10	49	12	52	13	80
下水道部	10	54	8	57	7	42	8	66	6	62	9	55	10	54	7	49	6	34	11	63	9	52	12	52
会計室	18	60	14	44	15	49	13	46	8	42	13	44	11	54	3	14	6	30	9	30	7	34	9	36
消防本部	7	77	7	46	8	49	11	54	8	51	10	65	10	59	9	59	9	45	10	54	7	49	9	64
議会事務局	27	54	33	69	47	85	29	92	35	98	42	92	46	109	49	115	44	123	36	111	44	87	32	92
選挙管理委員会事務局	19	74	19	38	86	150	53	74	1	7	5	12	7	52	2	13	12	42	47	121	40	80	88	148
監査委員事務局	15	31	20	61	25	63	18	49	28	60	26	60	21	57	16	50	15	56	22	84	11	34	20	77
農業委員会事務局	9	18	5	14	10	25	9	23	3	5	9	16	15	26	3	9	8	20	2	4	2	5	6	16
学校教育部	18	118	14	110	17	97	13	81	11	87	14	87	15	94	12	105	11	83	12	94	13	89	15	108
地域教育部	19	127	16	88	19	96	18	101	16	83	18	77	17	73	19	105	13	66	16	72	16	87	20	96
水道部	14	68	12	59	14	71	14	75	11	68	14	74	15	77	15	70	14	70	14	72	14	69	14	62

※主査級以下職員は時間外勤務申請時間、課長代理級以上職員は時間外在職場時間により算出。

過去5年間の職員及び管理職の男女比率

(単位:%)

	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
職員	60.9	39.1	60.6	39.4	60.5	39.5	59.4	40.6	59.3	40.7
管理職	74.9	25.1	75.3	24.7	75.0	25.0	73.7	26.3	74.5	25.5

※各年度4月1日時点。

※再任用短時間勤務職員を除く。

※管理職比率は課長代理級以上の職員比率。

過去5年間の部局別時間外勤務時間数の推移

部局名	平成30年度 (2018年度)		令和元年度 (2019年度)		令和2年度 (2020年度)		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)	
	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)	人数 (人)	平均時間数 (時間)
総務部	79	304	85	261	82	233	82	201	85	269
行政経営部	78	316	79	210	32	177	34	185	40	205
税務部	96	155	97	166	96	180	97	173	95	131
市民部	108	155	111	123	106	118	106	86	104	94
都市魅力部	38	162	39	198	37	150	38	147	37	190
児童部	461	131	452	149	463	99	475	84	470	96
福祉部	184	180	174	176	176	136	174	165	169	169
健康医療部	115	191	120	165	135	183	155	270	150	201
環境部	141	109	141	111	144	74	144	80	143	87
都市計画部	51	214	57	135	94	106	95	120	91	94
土木部	84	202	84	149	82	138	95	133	92	111
下水道部	4	322	4	256	4	168	4	109	5	98
会計室	9	169	9	152	10	148	10	91	11	63
消防本部	291	148	289	131	287	92	289	105	282	130
議会事務局	11	244	10	259	11	254	11	260	11	285
選挙管理委員会事務局	6	238	5	172	2	8	7	64	8	278
監査委員事務局	1	265	1	170	1	78	1	187	1	250
農業委員会事務局	1	238	1	21	1	1	1	18	1	279
学校教育部	134	55	137	65	151	67	151	63	151	71
地域教育部	77	158	76	172	84	152	87	159	83	156
合計	1,969	160	1,971	150	1,998	121	2,056	126	2,029	132

※人数は主査級以下の各年度決算人数(各年度3月時点)

※平均時間数は各年度の総時間外勤務時間数を各年度の人数で割って算出



# 行政經營部資料





部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
行政経営	1	過去10年間の一般会計収支状況、財政調整基金の積立額・繰入額及び臨時財政対策債発行額の推移	乾			
行政経営	2	過去10年間の予算及び決算における財政調整基金残高の推移	乾			
行政経営	3	企業版ふるさと納税制度	江口			
行政経営	4～6	過去5年間における財政調整基金の繰入状況及び残高	浜川	竹村		
行政経営	7	令和4年度（2022年度）に実施した情報セキュリティ研修の状況等	江口			
行政経営	8～19	第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況	浜川			



過去10年間の一般会計収支状況、財政調整基金の積立額・繰入額及び臨時財政対策債発行額の推移

(単位:千円)

区 分		平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
(1)	歳 入	108,352,189	117,264,600	122,299,850	123,398,768	127,528,616	130,810,723	137,661,590	181,886,474	154,249,588	159,809,241
(2)	歳 出	105,334,455	115,796,335	121,742,821	121,064,182	123,458,245	126,932,263	135,682,334	180,719,719	151,289,401	156,751,862
(3)	形 式 収 支 [ (1) - (2) ]	3,017,734	1,468,265	557,029	2,334,586	4,070,371	3,878,460	1,979,256	1,166,755	2,960,187	3,057,379
(4)	翌年度へ繰越すべき 財 源	982,919	357,262	389,338	1,809,299	1,544,233	1,423,126	1,570,025	725,141	366,889	1,737,482
(5)	実 質 収 支 [ (3) - (4) ]	2,034,815	1,111,003	167,691	525,287	2,526,138	2,455,334	409,231	441,614	2,593,298	1,319,897
(6)	単年度収支※1	1,909,276	▲ 923,812	▲ 943,312	357,596	2,000,851	▲ 70,804	▲ 2,046,103	32,383	2,151,684	▲ 1,273,401
(7)	財政調整基金積立額	65,475	1,018,469	555,688	84,108	262,680	1,263,074	1,227,671	204,625	220,822	1,296,653
(8)	市債繰上償還額	0	0	0	0	0	0	0	15,378	0	0
(9)	財政調整基金繰入額	0	0	200,000	0	0	0	0	800,000	0	0
(10)	実質単年度収支 [ (6) + (7) + (8) - (9) ]	1,974,751	94,657	▲ 587,624	441,704	2,263,531	1,192,270	▲ 818,432	▲ 547,614	2,372,506	23,252
(11)	財政調整基金 積立額 [ (7)再掲 ]	65,475	1,018,469	555,688	84,108	262,680	1,263,074	1,227,671	204,625	220,822	1,296,653
(12)	繰入額 [ (9)再掲 ]	0	0	200,000	0	0	0	0	800,000	0	0
(13)	年度末残高※2	9,169,829	10,188,298	10,543,986	10,628,094	10,890,774	12,153,848	13,381,519	12,786,144	13,006,966	14,303,619
(14)	臨時財政対策債発行額	0	0	0	0	0	0	0	1,700,000	0	1,000,000

※1 (6)単年度収支については、(5)実質収支から前年度の実質収支を控除した額を示しています。

※2 (13)財政調整基金の年度末残高については、5月31日時点の金額を示しています。

## 過去10年間の予算及び決算における財政調整基金残高の推移

(単位:千円)

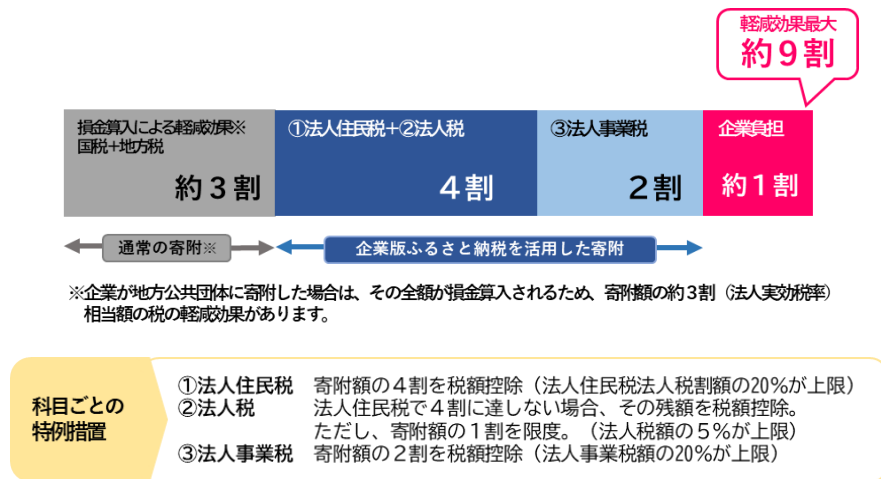
		平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
(1)	期首残高 〔前年度の(3)〕	9,104,354	9,169,829	10,188,298	10,543,986	10,628,094	10,890,774	12,153,848	13,381,519	12,786,144	13,006,966
(2)	当積立額	389	246	153	139	164	17	19	22	9	29
(3)	当初繰入額	1,700,000	4,000,000	5,500,000	4,000,000	5,500,000	5,100,000	5,600,000	6,500,000	6,100,000	7,257,090
(4)	算残高 〔(1) + (2) - (3)〕	7,404,743	5,170,075	4,688,451	6,544,125	5,128,258	5,790,791	6,553,867	6,881,541	6,686,153	5,749,905
(5)	(現)積立額	389	246	153	139	164	17	19	22	9	29
(6)	調整前繰入額	1,700,000	4,000,000	5,500,000	4,000,000	5,500,000	5,220,875	5,600,000	12,239,981	10,659,628	11,738,832
(7)	(現)算残高 〔(1) + (5) - (7)〕	7,404,743	5,170,075	4,688,451	6,544,125	5,128,258	5,669,916	6,553,867	1,141,560	2,126,525	1,268,163
(8)	(現)積立額	65,476	1,018,470	555,689	84,109	262,681	1,263,075	1,227,673	204,626	220,823	1,296,653
(9)	調整後繰入額	1,400,000	1,800,000	2,000,000	2,800,000	1,800,000	2,500,000	3,500,000	4,609,999	3,516,622	4,448,928
(10)	(現)算残高 〔(1) + (8) - (9)〕	7,769,830	8,388,299	8,743,987	7,828,095	9,090,775	9,653,849	9,881,521	8,976,146	9,490,345	9,854,691
(11)	決積立額	65,475	1,018,469	555,688	84,108	262,680	1,263,074	1,227,671	204,625	220,822	1,296,653
(12)	決算繰入額	0	0	200,000	0	0	0	0	800,000	0	0
(13)	算期末残高※ 〔(1) + (11) - (12)〕	9,169,829	10,188,298	10,543,986	10,628,094	10,890,774	12,153,848	13,381,519	12,786,144	13,006,966	14,303,619

※ 財政調整基金の期末残高については、5月31日時点の金額を示しています。

# 企業版ふるさと納税制度

## 1 概要

企業版ふるさと納税制度は、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除される仕組みです。損金算入措置による軽減効果（寄附額の約3割）と合わせて、最大で寄附額の約9割が軽減されます。



## 2 対象法人

外国法人含め、青色申告書を提出している法人であること

本社が市外に所在する法人が対象（この場合の本社とは、地方税法における「主たる事務所又は事業所」を指します。）

※吹田市外に本社のある法人が対象となります。

## 3 寄附額

1回当たり10万円以上の寄附が対象

## 4 寄附の対象となる事業

本市では、令和2年（2020年）11月6日付けで「吹田市まち・ひと・しごと創生推進計画」が国の認定を受けました。

「吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（計画期間：平成27年度（2015年度）～令和5年度（2023年度））に紐づく以下の4事業に関連する事業・取組が寄附の対象となります。

	事業名	具体的な事業例
1	企業が成長し、地域経済に元気をもたらすまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康・医療産業の創出</li> <li>地域経済活性化につながる企業誘致</li> <li>創業・第二創業の促進</li> <li>商店街等の活性化 等</li> </ul>
2	「住む」「楽しむ」新たな魅力が見つかるまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>シティプロモーションによる効果的な情報発信</li> <li>安全・快適な道路環境の整備 等</li> </ul>
3	就職・子育ての希望がない、未来を担う人材が育つまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者と市内企業のマッチング</li> <li>質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供</li> <li>吹田版ネウボラの整備</li> <li>健やかに安心して学べる教育環境の充実 等</li> </ul>
4	誰もが安心して暮らせる「幸齢社会」が実現するまちづくり事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>「生涯活躍のまち」（健都版 CCRC）の取組</li> <li>「地域包括ケアシステム」の構築</li> <li>災害に強いまちづくり</li> <li>持続可能な都市経営の推進 等</li> </ul>

## 過去5年間における財政調整基金の繰入状況及び残高 No.1

## (1) 決算額の推移

(単位：千円)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
積立金	1,263,074	1,227,671	204,625	220,822	1,296,653
繰入金	-	-	800,000	-	-
残高	12,153,848	13,381,519	12,786,144	13,006,966	14,303,619

## (2) 予算額（積立金・繰入金）及び各予算編成時点の残高見込額の推移

平成30年度（2018年度）

(単位：千円)

	当初予算	補正第3号	補正第8号
積立金 (累計額)	17 (17)	-	1,263,058 (1,263,075)
繰入金 (累計額)	5,100,000 (5,100,000)	120,875 (5,220,875)	▲2,720,875 (2,500,000)
残高見込	5,790,791	5,669,916	9,653,849

令和元年度（2019年度）

(単位：千円)

	当初予算	補正第9号
積立金 (累計額)	19 (19)	1,227,654 (1,227,673)
繰入金 (累計額)	5,600,000 (5,600,000)	▲2,100,000 (3,500,000)
残高見込	6,553,867	9,881,521

## 過去5年間における財政調整基金の繰入状況及び残高 No. 2

令和2年度(2020年度)

(単位:千円)

	当初予算	補正第1号	補正第3号	補正第5号	補正第6号	補正第7号	補正第8号	補正第9号
積立金 (累計額)	22 (22)	-	-	-	-	-	-	-
繰入金 (累計額)	6,500,000 (6,500,000)	2,339,691 (8,839,691)	896,963 (9,736,654)	39,229 (9,775,883)	146,047 (9,921,930)	5,077 (9,927,007)	159,058 (10,086,065)	563,118 (10,649,183)
残高見込	6,881,541	4,541,850	3,644,887	3,605,658	3,459,611	3,454,534	3,295,476	2,732,358

	補正第10号	補正第11号	補正第12号	補正第13号	補正第14号	補正第15号	補正第16号
積立金 (累計額)	-	-	-	-	-	-	204,604 (204,626)
繰入金 (累計額)	87,290 (10,736,473)	393,290 (11,129,763)	580,000 (11,709,763)	▲181,685 (11,528,078)	103,908 (11,631,986)	607,995 (12,239,981)	▲7,629,982 (4,609,999)
残高見込	2,645,068	2,251,778	1,671,778	1,853,463	1,749,555	1,141,560	8,976,146

令和3年度(2021年度)

(単位:千円)

	当初予算	補正第1号	補正第2号	補正第3号	補正第5号	補正第6号	補正第8号	補正第9号
積立金 (累計額)	9 (9)	-	-	-	-	-	-	-
繰入金 (累計額)	6,100,000 (6,100,000)	95,695 (6,195,695)	576,149 (6,771,844)	4,929 (6,776,773)	80,000 (6,856,773)	255 (6,857,028)	2,138,623 (8,995,651)	840,968 (9,836,619)
残高見込	6,686,153	6,590,458	6,014,309	6,009,380	5,929,380	5,929,125	3,790,502	2,949,534

	補正第12号	補正第14号	補正第15号
積立金 (累計額)	-	-	220,814 (220,823)
繰入金 (累計額)	167,306 (10,003,925)	655,703 (10,659,628)	▲7,143,006 (3,516,622)
残高見込	2,782,228	2,126,525	9,490,345

## 過去5年間における財政調整基金の繰入状況及び残高 No.3

令和4年度（2022年度）

（単位：千円）

	当初予算	補正第1号	補正第2号	補正第4号	補正第5号	補正第6号	補正第7号	補正第8号
積立金 （累計額）	29 (29)	-	-	-	-	-	-	-
繰入金 （累計額）	7,257,090 (7,257,090)	▲349,203 (6,907,887)	31,096 (6,938,983)	120,799 (7,059,782)	2,009,277 (9,069,059)	470,917 (9,539,976)	19,828 (9,559,804)	153,255 (9,713,059)
残高見込	5,749,905	6,099,108	6,068,012	5,947,213	3,937,936	3,467,019	3,447,191	3,293,936

	補正第9号	補正第11号	補正第12号	補正第13号	補正第14号	補正第15号
積立金 （累計額）	-	-	-	-	-	1,296,624 (1,296,653)
繰入金 （累計額）	499,446 (10,212,505)	803,654 (11,016,159)	258,204 (11,274,363)	74,500 (11,348,863)	389,969 (11,738,832)	▲7,289,904 (4,448,928)
残高見込	2,794,490	1,990,836	1,732,632	1,658,132	1,268,163	9,854,691



## 令和4年度（2022年度）に実施した情報セキュリティ研修の状況等

## 1 実施状況

	名称	実施形式	対象者	受講者数	内容
1	新規採用時研修	集合研修	新規採用職員	113人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内ネットワークの説明</li> <li>・昨今の情報セキュリティに関するトピック</li> <li>・情報セキュリティの基礎</li> <li>・事例から考える個人演習</li> </ul>
2	eラーニング (特定個人情報保護)	eラーニング	マイナンバーを取扱う事務に従事する職員のうち、所属長が指定した者	102人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバー制度に関する一般的な事項</li> <li>・情報連携に関する業務の流れ</li> <li>・自治体中間サーバー接続端末の操作方法</li> <li>・異常発生時の対応方法</li> <li>・マイナンバー制度から見た情報セキュリティ</li> </ul>
3	情報セキュリティ研修	動画視聴	常勤職員	2,059人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨今の情報セキュリティに関するトピック</li> <li>・情報セキュリティの基礎</li> <li>・事例から考える個人演習</li> <li>・今後予定する情報セキュリティポリシー改定のポイント</li> </ul>
4	eラーニング (情報セキュリティ)	eラーニング	希望者	40人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報セキュリティとは</li> <li>・地方公共団体における情報セキュリティ対策</li> <li>・昨今の情報セキュリティ事情</li> </ul>

## 2 評価等

令和4年度（2022年度）は、情報システムに関する情報漏えい等の事件・事故等は発生しておらず、研修の成果が出ているものと評価しています。

その一方で、DX推進に伴う対象業務の拡がりや、昨今のサイバー攻撃の高度化・巧妙化を受け、今後も研修内容のさらなる充実を図ることが必要であると認識しています。



第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況 No. 2

アクションプラン	評価指標	予定（令和4年度（2022年度））	実績	備考	主管室課	関係室課
2 コンビニエンスストア等での証明発行の拡充	<p>年度とともにコンビニ交付サービスの認知率、利用率を向上させ、令和5年度（2023年度）には全体の約15%がコンビニ交付となることを目標とします。</p> <p>【令和5年度（2023年度）目標】</p> <p>課税所得証明書 年間約45,000件のうち7,000件</p> <p>住民票・戸籍謄抄本・印鑑登録等証明書 年間約388,000件のうち58,300件</p>	<p>課税所得証明書 6,500件</p> <p>住民票等 46,600件</p>	<p>課税所得証明書 7,887件</p> <p>住民票等 82,369件</p>	<p>【課税所得証明書】</p> <p>令和4年度（2022年度）コンビニ交付件数は7,887件、コンビニ交付も含めた令和4年度（2022年度）課税所得証明書の件数は48,450件です。コンビニ交付利用率16.3%となり、目標を達成しています。</p> <p>【住民票等】</p> <p>令和4年度（2022年度）コンビニ交付件数は82,369件、コンビニ交付も含めた令和4年度（2022年度）住民票の写し・戸籍全部（個人）事項証明書・印鑑登録証明書等発行件数は338,801件です。コンビニ交付利用率24.3%となり、目標を達成しています。</p>	<p>税制課 市民課</p>	<p>なし</p>

第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況 No. 3

アクションプラン	評価指標	予定（令和4年度（2022年度））	実績	備考	主管室課	関係室課
3 Web施設予約システムの導入	Web施設予約システムにより空き状況の確認や予約手続を行える各種公共施設数を令和5年度（2023年度）までに34施設に増やします。	導入施設数 31施設	導入施設数 32施設	令和3年度（2021年度）までの28施設に加えて、令和4年度（2022年度）は新たに、総合福祉会館、北千里地区公民館、交流活動館、男女共同参画センターをシステム利用可能としました。その結果32施設が導入済となり、目標を達成しています。	Web施設予約を実施する室課	情報政策室
4 ホームページ等における情報発信の充実	ホームページの月平均閲覧者数を毎年向上させ、令和9年度（2027年度）に200,000人を目標とし、令和5年度（2023年度）には174,000人目標とします。  吹田市役所公式SNS（Twitter、Facebook、LINE）の登録者数90,400人[令和2年（2020年）3月時点の登録者数53,051人]を目標とします。	閲覧者数 167,500人  登録者数 83,200人	閲覧者数 436,942人  登録者数 82,759人	ホームページについて令和4年度（2022年度）閲覧者数は大きく目標を上回りました。一方、吹田市公式SNSの登録者数については目標未達でした。令和2年度（2020年度）及び令和3年度（2021年度）は新型コロナウイルスやワクチン接種関係情報などの情報発信を行っていましたが、令和4年度（2022年度）については、一定これらの情報発信も落ち着いたため、登録者数の増加率が低下したことが原因と考えられます。	広報課 全室課	情報政策室

第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況 No. 4

アクションプラン	評価指標	予定（令和4年度（2022年度））	実績	備考	主管室課	関係室課
5 オープンデータの推進と地図情報の活用	オープンデータページの閲覧数を年間1,500人ずつ増やすことを目標とします。[令和2年度（2020年度）14,042人]	オープンデータ閲覧数 15,500人	オープンデータ閲覧数 14,320人	閲覧数の目標が未達となりました。今後は、公開ニーズの高いデータの精査等が課題です。	全室課	広報課 情報政策室 市民総務室
6 健康増進支援のためのシステム導入	特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率を本市データヘルス計画に掲げている値（令和5年度（2023年度）特定健診52%、保健指導80%）まで向上させます。[平成29年度（2017年度）特定健診45.7%、保健指導16.8%]	特定健診 51% 保健指導 75%	特定健診 41.2% 保健指導 31.1%	特定健診・保健指導どちらも目標未達でした。60歳未満の就労世代の受診率・受講率が低いため、就労世代のニーズに合わせた、ICTの活用による効果的な啓発や受診勧奨、保健指導の実施をさらに進める必要があります。また、電子申込システムを活用した健診等の申込やオンラインでの健康講座など、順次ICT化を進めて、市民の利便性を図っています。	成人保健課 母子保健課 地域保健課	なし

第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況 No. 5

アクションプラン	評価指標	予定（令和4年度（2022年度））	実績	備考	主管室課	関係室課
7 情報共有できるシステム導入	市の主管部門と委託事業者、市民グループの代表等が、リアルタイムで情報共有ができるシステムの導入を進め、高齢者向けのインフォーマルサービス※の創出や活用を促進し、令和5年度（2023年度）までにシステム利用登録者数1,000人を目標とします。 ※法律や制度を使わないサービス	500人	682人	目標を達成しており、今後も新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、社会参加活動への関心が高まることから、利用者は増加すると見られます。	高齢福祉室	なし

## 第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況 No. 6

アクションプラン	評価指標	予定（令和4年度（2022年度））	実績	備考	主管室課	関係室課
8 図書館資料の電子化	<p>地域資料等のデジタル化点数について、年間150点ずつ増やすことを目標とします。</p> <p>【令和5年度（2023年度）目標450点】</p> <p>電子書籍年間回転数（電子書籍1冊あたりの年間貸出回数を表す値。貸出数÷所蔵点数）の（令和3年（2021年）7月から同年12月）実績値1点あたり2.8回を基準に、令和5年度（2023年度）に1点あたり3回を目標とします。</p>	<p>地域資料 300点</p> <p>電子書籍回転数 2.9回</p>	<p>地域資料 74点</p> <p>電子書籍回転数 6.56回</p>	<p>評価指標である地域資料（吹田市に関する歴史的な資料及び文化、行政、市民生活などあらゆる分野に係る資料）のデジタル化点数について、目標未達となりました。一方で、電子書籍の購入に併せて、GIGA スクール端末に図書館利用IDを配付することで、全小中学生が電子書籍の利用が可能となる環境整備を行いデジタルでのサービス提供環境を整備しました。</p>	中央図書館	なし

## 第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況 No. 7

アクションプラン	評価指標	予定（令和4年度（2022年度））	実績	備考	主管室課	関係室課
9 入園事務支援のためのシステム再構築	市民の窓口での待ち時間については、最大15分以内までに短縮します。入所選考時間については、平成29年度（2017年度）実績より600時間短縮します。 [平成30年度（2018年度）最大待ち時間 240分]	窓口 15分以内  選考 600時間	窓口 15分  選考 620時間	令和2年度（2020年度）に窓口予約システムを導入したことにより、目標を達成しました。 入所選考に係る事務処理についても、職員4人×7.75時間×20日（4週間）の620時間削減となり、目標を達成しました。	保育幼稚園 室	なし



## 第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況 No. 8

アクションプラン	評価指標	予定（令和4年度（2022年度））	実績	備考	主管室課	関係室課
10 小中学校のICT環境の充実	各教室のプロジェクターの利用率（1日1回以上使用した日を計上）を令和5年度（2023年度）100%まで上げます。  実務に沿ったネットワーク再構築・システム再構築により、教職員の残業時間を削減します。令和5年度（2023年度）に教職員年間総残業時間（令和2年度（2020年度）664,925時間（1,667人））の20%削減を目標とします。	プロジェクター 90%  残業時間削減 5%	プロジェクター 91.2% 残業時間削減 -13.7%	プロジェクターの使用率については、教職員を対象としたICTの使用状況アンケート調査の回答により把握し、全747件の回答中681件が「使用した」との回答があったため、目標を達成しました。  残業時間については目標未達となりました。新型コロナウイルス感染症対応により、業務が増加したことが原因と考えられます。	教育センター	教育未来創生室
11 施設のICT環境の充実	令和4年度（2022年度）までに避難所施設の公衆無線LAN（Wi-Fi）整備率を100%とします。	整備率 100%	整備率 93%	令和4年度（2022年度）までに指定避難所135か所のうち125か所への整備が完了しました。  整備しなかった10か所については、避難所の指定解除を予定していたもので、すでに令和5年（2023年）8月に指定解除を完了していることから、実質的な整備率は100%となっています。	まなびの支援課 市民自治推進室 危機管理室 その他施設を管理する室課	情報政策室

## 第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況 No. 9

アクションプラン	評価指標	予定（令和4年度（2022年度））	実績	備考	主管室課	関係室課
12 災害時の情報収集の強化	ドローン操縦資格を持った職員を令和5年度（2023年度）までに20人確保します。[平成30年度（2018年度）（2月末現在）2人]	16人	20人	「吹田市消防本部無人航空機運用管理要領」第5条第3項に示す、「ドローン操縦者名簿」に記名されている者が20名となり、目標を達成しています。	消防本部 警防救急室	危機管理室
13 街頭防犯カメラのネットワーク対応の推進	既設の街頭防犯カメラをネットワーク対応（IoT）機器に更新するとともに全体の設置台数を899拠点に増やします。	613拠点	613拠点	小学校区や駅周辺に整備を進め、目標を達成しています。	危機管理室	なし
14 働き方改革の推進	オンライン会議システムを用いた会議の開催回数を、令和2年度（2020年度）実績値の2,124回を基準として年間3,000回を目標とします。  テレワーク実施者（1回以上システムを利用した職員数）1,000人を目標とします。	会議システム 2,700回 テレワーク実施 500人	会議システム 2,741回 テレワーク 実施 400人	会議システムの利用については目標を達成しました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンライン会議のニーズが高まったことから、会議システムの使用回数が増加したと考えられます。テレワークについては目標未達となりました。新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、様々な角度から整備を進めることが課題です。	情報政策室	総務室 人事室

第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況 No.10

アクションプラン	評価指標	予定（令和4年度（2022年度））	実績	備考	主管室課	関係室課
15 文書管理事務等の電子化と効率化	導入当初は、文書管理システムで收受・作成する起案文書等の電子化率70%を目指し、その後も段階的に拡大していきます。	—	—	令和5年（2023年）1月より、システムを導入しており、令和4年度（2022年度）は評価対象外となります。	法制室 会計室	情報政策室
16 最新技術の活用と調査研究	RPAやAI等の導入による単純事務作業に係る時間をこれまでの業務時間と比較し、毎年合計6,060時間削減することを目標とします。	年間 4,110時間	年間 6,497時間	RPA導入による業務削減時間：6,203時間（13業務） AI議事録作成支援システム導入による業務削減時間：100時間（303件） AI-OCR導入による業務削減時間：194時間（3業務） 様々な業務に最新技術を用いることで、業務時間削減を達成しています。	情報政策室 全室課	なし
17 情報セキュリティの強化	全職員が情報セキュリティ研修を受講することを目標とします。	受講率 100%	受講率 69%	対象職員3,029人のうち、2,099人が受講。目標の100%受講とならず、目標未達となりました。受講時間が長いこと等が原因と考えられます。	情報政策室 市民総務室 人事室 全室課	なし

第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況 No.11

アクションプラン	評価指標	予定（令和4年度（2022年度））	実績	備考	主管室課	関係室課
18 キャッシュレス決済の導入拡充	令和5年度（2023年度）時点の目標として、キャッシュレス決済（コード決済※・セミセルフレジ・コード決済請求書払い等）の導入室課の割合を100%に、コード決済が可能な歳入の種類を100種類にします。 ※窓口を設置したQRコードを利用者がスマートフォンで読み取るなど、二次元コードを用いた電子決済システムのこと。	導入室課 70%  コード決済を利用可能な歳入 80種類	導入室課 49%  コード決済を利用可能な歳入 69種類	令和4年度（2022年度）については、実績が予定を下回ったものの、市民課における各種証明手数料など、窓口を中心にキャッシュレス決済の導入を進めることができました。	キャッシュレス決済を導入する全室課	企画財政室

## 第4期情報化推進計画に掲げるアクションプランの進捗状況 No.12

アクションプラン	評価指標	予定（令和4年度（2022年度））	実績	備考	主管室課	関係室課
19 情報システム等の標準化・共通化	令和6年度（2024年度）稼働を目指す住民記録、税務の2業務について、令和5年度（2023年度）に標準準拠システムの構築を開始することを目標とします。（その他の対象業務は、令和6年度（2024年度）構築開始、令和7年度（2025年度）稼働開始を予定）	—	—	対象業務については、令和5年度（2023年度）着手のため、令和4年度（2022年度）は、評価対象外となります。	対象システム所管室課	情報政策室



# 稅務部資料





部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
税 務	1	過去10年間の市税収入の当初見込額及び決算額の比較	乾			
税 務	2～3	過去10年間の市税の課税誤りの件数、内容及びその対応	乾			
税 務	4～7	新芦屋下周辺の地番参考図	江口			
税 務	8	市税の不納欠損額及び収入未済額の状況（過去5年間）	浜川			



## 過去10年間の市税収入の当初見込額及び決算額の比較

(単位：千円)

年度	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
当初見込額 (A)	61,403,049	62,098,960	62,602,974	63,644,145	64,950,267	65,629,822	66,999,032	67,626,650	65,556,758	68,138,520
決算額 (B)	62,607,964	64,158,987	63,614,241	65,513,088	66,259,532	67,246,075	68,358,693	67,703,862	69,646,879	70,515,034
決算額－当初見込額 (B)－(A)	1,204,915	2,060,027	1,011,267	1,868,943	1,309,265	1,616,253	1,359,661	77,212	4,090,121	2,376,514

過去10年間の市税の課税誤りの件数、内容及びその対応 No.1

処理年度	税目	件数	内容	対応
平成25年度 (2013年度)			—	
平成26年度 (2014年度)			—	
平成27年度 (2015年度)			—	
平成28年度 (2016年度)			—	
平成29年度 (2017年度)	固定資産税 都市計画税	41戸 (41戸)	平成29年(2017年)1月に税務システムの更新を行ったが、共同住宅を所有している納税義務者において、土地の固定資産税及び都市計画税の算定が漏れていたことにより、納税通知書を差し替えた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正しく税額を算定し、対象者にお詫び文書と通知書等を送付した。</li> <li>・議員報告及び報道提供を行った。</li> </ul>
	軽自動車税	45台 (45台)	平成29年(2017年)1月に税務システムの更新を行ったが、軽自動車の廃車申告書の入力に漏れていたことにより、本来課税対象外の二輪所有者に納付書を送付した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃車処理入力漏れの判明後、直ちに課税を取消し、対象者にお詫びと課税取消の文書を送付した。</li> <li>・議員報告及び報道提供を行った。</li> </ul>

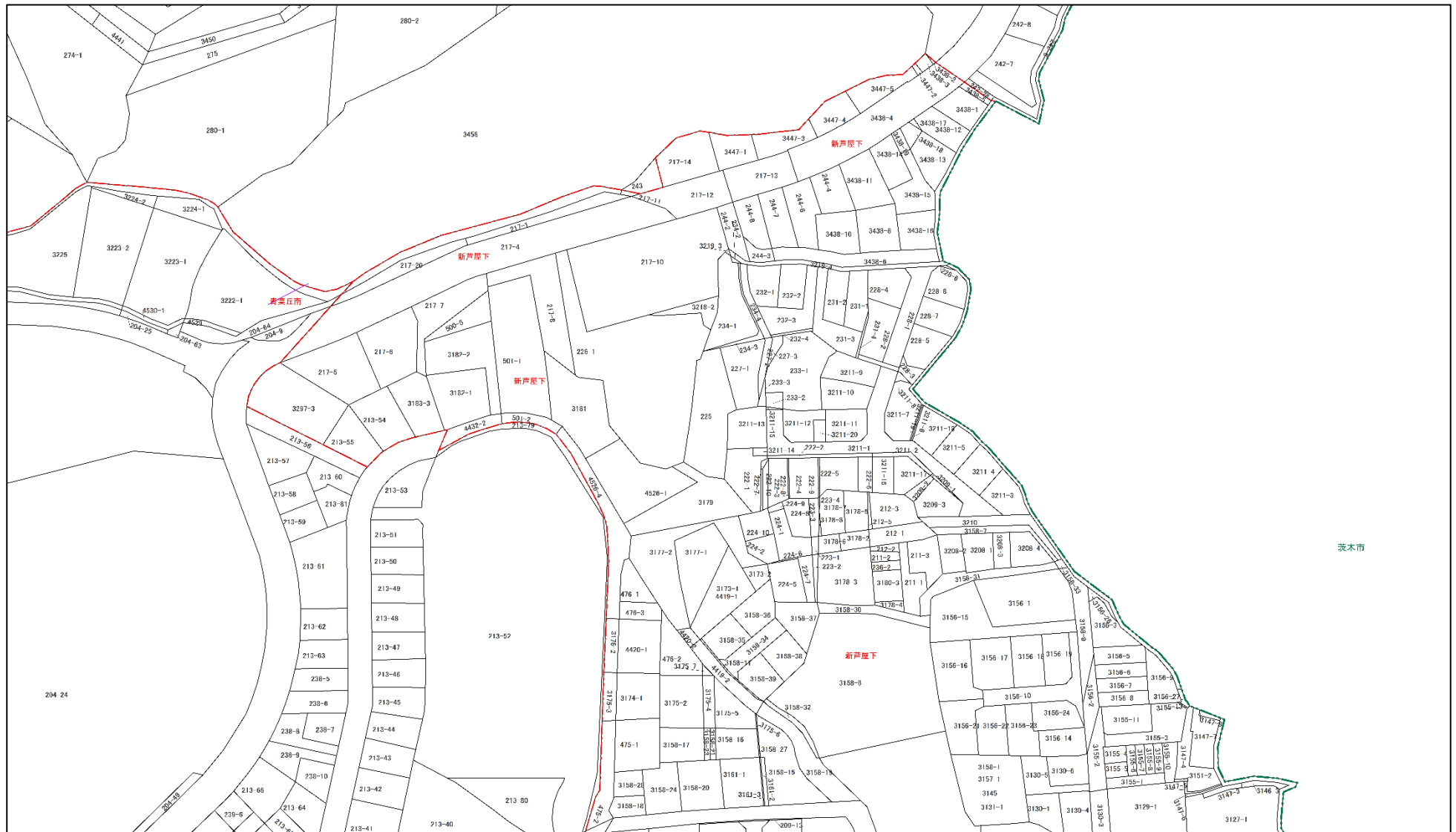
※件数欄の上段は当該年度の件数。件数欄下段の()書きの数値は当該年度及び過年度の件数。

## 過去10年間の市税の課税誤りの件数、内容及びその対応 No.2

処理年度	税目	件数	内容	対応
平成30年度 (2018年度)			—	
令和元年度 (2019年度)	個人市民税	0件 (242件)	市民税・府民税の納税通知書の送達後に確定申告書が提出された場合は、当該所得等を市民税・府民税の税額に算入できないこととなっているが、誤って確定申告書の内容に基づき税額を算定した。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正しく税額を算定し、対象者にお詫び文書と通知書等を送付した。</li> <li>・未納付である対象者には、納付勧奨のため個別に対象者の自宅を訪問した。</li> <li>・議員報告及び報道提供を行った。</li> </ul>
	固定資産税 都市計画税	2,691戸 (2,691戸)	昭和47年(1972年)から昭和49年(1974年)に建築された市内のマンションの内、一部マンションについて、その用途を本来共同住宅と登録すべきところを誤って居宅と登録していた結果、評価替え毎に適用すべき減価率に誤りがあり、平成24年度(2012年度)(一部は平成12年度(2000年度))から適正な評価額にならず、課税に誤りが生じた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正しく税額を算定し、対象者にお詫び文書と通知書等を送付した。</li> <li>・議員報告及び報道提供を行った。</li> </ul>
令和2年度 (2020年度)			—	
令和3年度 (2021年度)			—	
令和4年度 (2022年度)			—	

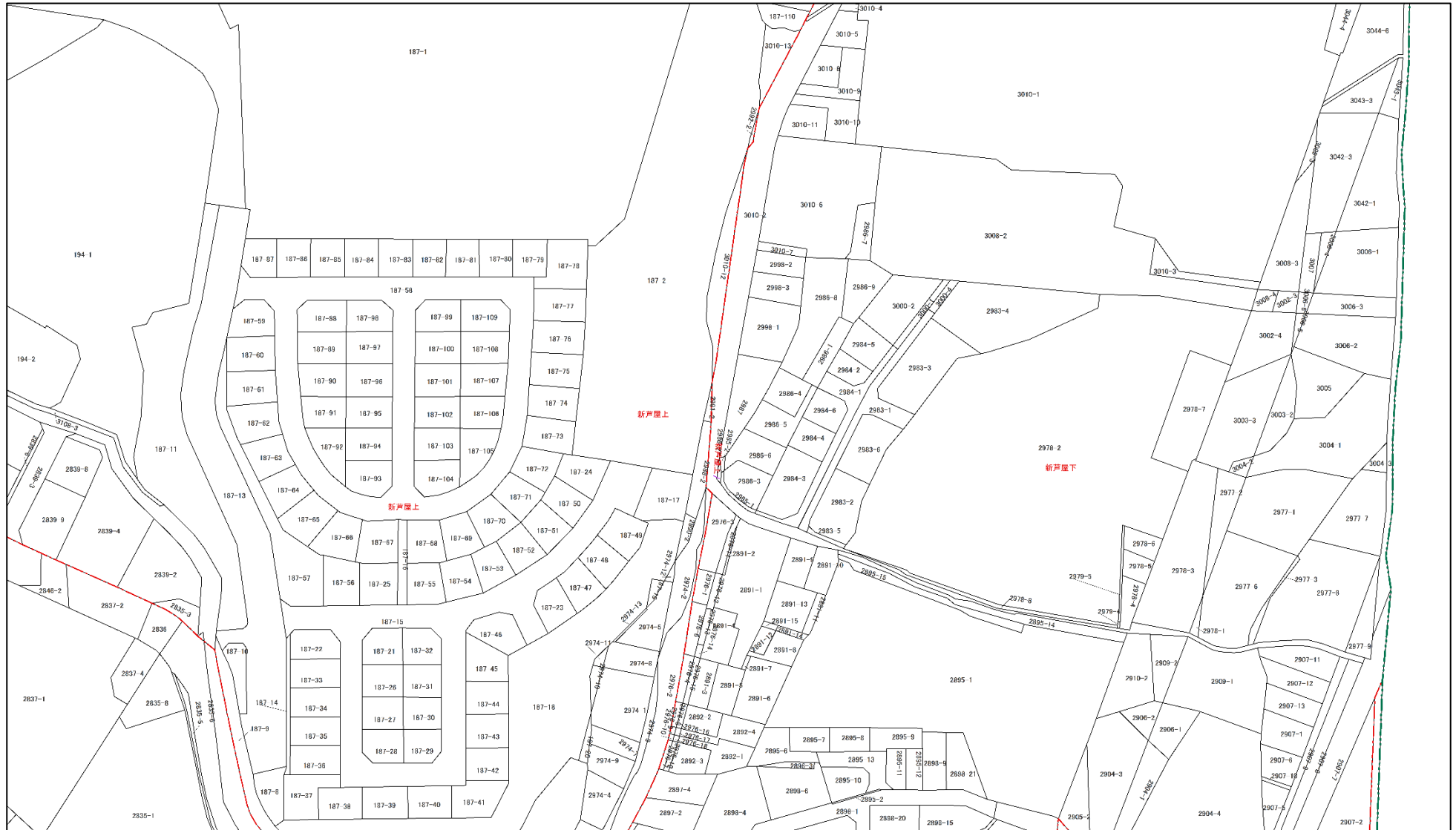
※件数欄の上段は当該年度の件数。件数欄下段の()書きの数値は当該年度及び過年度の件数。

新芦屋下周辺の地番参考図 No.1



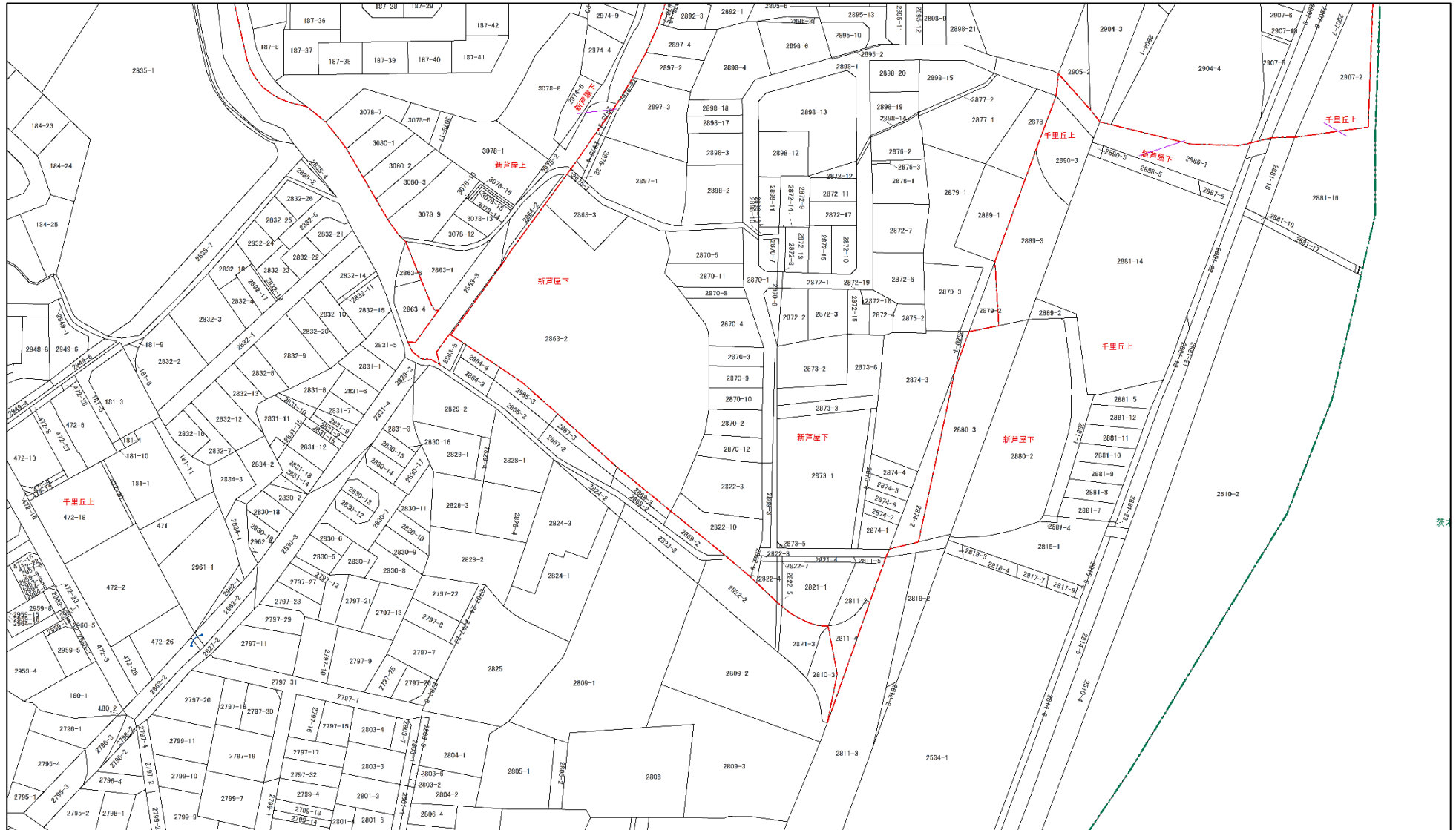


新芦屋下周辺の地番参考図 No.3





新芦屋下周辺の地番参考図 No.4



市税の不納欠損額及び収入未済額の状況(過去5年間)

(単位:円)

区分	年度	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
不納欠損額		122,244,814	88,484,192	61,975,009	40,584,432	52,227,246
	市民税(個人)	88,832,578	46,984,168	39,215,353	27,599,810	36,352,925
	市民税(法人)	4,139,770	2,585,605	6,878,554	3,096,964	1,961,995
	固定資産税	21,829,177	29,411,582	11,196,100	6,658,694	9,883,839
	軽自動車税	1,856,500	1,950,800	1,799,149	1,533,590	1,095,602
	市たばこ税	0	0	0	0	0
	事業所税	0	0	0	0	409,978
	都市計画税	5,586,789	7,552,037	2,885,853	1,695,374	2,522,907
収入未済額		1,102,723,230	1,013,281,483	2,038,285,674	793,665,632	752,652,203
	市民税(個人)	650,328,576	600,369,656	540,748,149	470,438,126	454,629,801
	市民税(法人)	25,573,844	31,838,560	86,955,677	24,062,811	22,922,972
	固定資産税	320,011,972	283,126,654	1,161,187,347	219,237,805	204,291,375
	軽自動車税	24,251,329	22,096,208	18,675,558	16,253,665	15,925,172
	市たばこ税	5,362	0	32,786	31,785	31,785
	入湯税	0	0	0	5,056,075	0
	事業所税	0	3,186,000	15,300,600	3,128,000	2,914,400
都市計画税	82,552,147	72,664,405	215,385,557	55,457,365	51,936,698	

# 會計室資料



部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要 求 委 員 名			
会 計 室	1	過 去 5 年 間 の 基 金 の 運 用 状 況 等	乾			



過去5年間の基金の運用状況等

【決済用預金】

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
期末現在高(円)	20,207,370,095	27,584,300,617	28,467,798,464	27,786,296,481	27,962,245,429

【定期預金】

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
期末現在高(円)	5,100,000,000	7,533,000,000	9,444,000,000	11,861,000,000	10,932,000,000
利率(%)	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001~0.320
預金利子(円)	76,615	69,045	97,767	123,609	125,117
運用先 カッコ内は利率(%)	三井住友銀行(0.001) りそな銀行(0.001) 北おおさか信用金庫(0.001)	三井住友銀行(0.001) りそな銀行(0.001) 北おおさか信用金庫(0.001)	三井住友銀行(0.001) りそな銀行(0.001) 北おおさか信用金庫(0.001)	三井住友銀行(0.001) りそな銀行(0.001) 北おおさか信用金庫(0.001)	三井住友銀行(0.001)(0.320) りそな銀行(0.001) 北おおさか信用金庫(0.001)

【債券(地方債)】

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
期末現在高(円)	1,101,694,000	1,101,694,000	731,704,000	899,704,000	900,000,000
利率(%)	0.010~0.140	0.010~0.140	0.010~0.100	0.005~0.100	0.005~0.284
公債利子(円)	686,000	686,000	703,513	118,500	609,043
運用先 カッコ内は利率(%)	兵庫県公債(0.140)(0.120) 大阪市公債(0.120) 兵庫県市町共同公募債(0.100) 北海道公募公債(0.010) 島根県公募公債(0.020)	兵庫県公債(0.140)(0.120) 大阪市公債(0.120) 兵庫県市町共同公募債(0.100) 北海道公募公債(0.010) 島根県公募公債(0.020)	兵庫県市町共同公募債(0.100) 北海道公募公債(0.010) 島根県公募公債(0.020) 神奈川県公募公債(0.020)	北海道公募公債(0.010) 島根県公募公債(0.020) 神奈川県公募公債(0.020) 川崎市公募公債(0.005) 東京都公募公債(0.100)	神奈川県公募公債(0.020)(0.200) 川崎市公募公債(0.005) 東京都公募公債(0.100)(0.175) 神戸市公募公債(0.200) 愛知県公募公債(0.249) 大阪府公募公債(0.234) 大阪市公募公債(0.284)





# 消防本部資料



部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
消 防	1	「消防力の整備指針」の達成状況	竹 村			
消 防	2	過去3年間の消防職員の人事異動における異動日及び内示日	泉 井			
消 防	3	過去5年間の救急講座の開催回数及び参加者数	浜 川			
消 防	4	救急車の出動件数、到着時間、病院等への搬送時間に関する近隣他市との比較	竹 村			



「消防力の整備指針」の達成状況

令和5年(2023年)4月1日現在

算定項目	整備指針算定数値	現有	過不足	現有／指針
署所数	12 署所	8 署所	-4	66.7%
動力消防ポンプ(消防ポンプ自動車)	20 台	11 台	-9	55.0%
はしご自動車	4 台	4 台	0	100.0%
化学消防車	1 台	1 台	0	100.0%
救急自動車	10 台	9 台	-1	90.0%
救助隊(省令第3条)	2 隊	2 隊	0	100.0%
救助工作車 (省令第4条 及び第5条)	救助工作車	1 台	0	100.0%
	ポンプ付き救助工作車	1 台		
指揮車	2 台	1 台	-1	50.0%
特殊車両(小型動力ポンプ付き水槽車ほか)	20 台	20 台	0	100.0%
非常用ポンプ自動車	4 台	4 台	0	100.0%
非常用救急車	4 台	4 台	0	100.0%
計	67 台	56 台	-11	83.6%

消防本部(1)

過去3年間の消防職員の人事異動における異動日及び内示日

年 度	異動日	内示日
令和2年度(2020年度)	令和2年(2020年)4月1日	令和2年(2020年)3月24日
	令和2年(2020年)10月1日	令和2年(2020年)9月25日
令和3年度(2021年度)	令和3年(2021年)4月1日	令和3年(2021年)3月24日
	令和3年(2021年)10月1日	令和3年(2021年)9月24日
令和4年度(2022年度)	令和4年(2022年)4月1日	令和4年(2022年)3月24日
	令和4年(2022年)10月1日	令和4年(2022年)9月26日

## 過去5年間の救急講座の開催回数及び参加者数

		学校関係	一般市民	事業所	官公庁	合計
平成30年度（2018年度）	実施回数（回）	113	83	56	7	259
	実施人数（人）	5,500	4,336	1,107	175	11,118
令和元年度（2019年度）	実施回数（回）	112	81	57	9	259
	実施人数（人）	5,205	3,961	1,226	218	10,610
令和2年度（2020年度）	実施回数（回）	41	17	14	2	74
	実施人数（人）	2,836	257	190	22	3,305
令和3年度（2021年度）	実施回数（回）	40	22	34	2	98
	実施人数（人）	2,388	363	367	21	3,139
令和4年度（2022年度）	実施回数（回）	91	74	81	8	254
	実施人数（人）	4,100	1,265	699	107	6,171

## 救急車の出動件数、到着時間、病院等への搬送時間に関する近隣他市との比較

		吹田市	豊中市	茨木市	高槻市
令和2年（2020年）	出動件数（件）	17,644	22,088	14,506	20,105
	到着時間（分）	7.0	6.0	8.4	8.4
	病院搬送時間（分）	28.5	30.4	27.9	24.0
令和3年（2021年）	出動件数（件）	17,651	21,937	14,499	20,098
	到着時間（分）	6.8	6.4	8.7	8.9
	病院搬送時間（分）	29.2	30.8	28.0	25.0
令和4年（2022年）	出動件数（件）	21,529	26,199	17,810	23,776
	到着時間（分）	7.5	7.3	9.2	9.2
	病院搬送時間（分）	33.3	34.3	31.8	29.1

※到着時間は119番覚知から現場到着までの時間をいいます。

※病院搬送時間は、現場到着から病院到着までの時間をいいます。

※時間の表記につきましては、他市と合わせるため、小数点第1位までの分表記としています。

※豊中市の数字は能勢町の件数と時間を含めていません。



# 公平委員会事務局資料



部 名	ペー ジ 番 号	資 料 名	要求委員名			
公平委員会 事務局	1	本市に届出のある職員団体等の名称、概要及び所在地	後藤			
公平委員会 事務局	2	過去5年間（平成30年度（2018年度）～令和4年度（2022年度））の公平委員会への相談件数及びその内容	後藤			



## 本市に届出のある職員団体等の名称、概要及び所在地

名称	概要	所在地
吹田市教職員組合	登録年月日：昭和 41 年（1966 年）10 月 12 日 組合員数：541 人 役員数：22 人	吹田市千里山東 2 丁目 19 番 21 号
吹田市職員労働組合	登録年月日：昭和 41 年（1966 年）11 月 17 日 組合員数：984 人 役員数：14 人	吹田市泉町 1 丁目 3 番 40 号
吹田教職員組合	登録年月日：平成 2 年（1990 年）1 月 19 日 組合員数：85 人 役員数：10 人	吹田市岸部北 4 丁目 12 番 1 号

※組合員数及び役員数は、令和 4 年度（2022 年度）の登録事項変更の届出時点の人数です。

過去5年間（平成30年度（2018年度）～令和4年度（2022年度））の公平委員会への相談件数及びその内容

	相談件数	内 容
平成30年度 (2018年度)	6件	服務、転任、任用、パワーハラスメント
令和元年度 (2019年度)	3件	転任、任用、人事評価
令和2年度 (2020年度)	7件	給与、休暇、パワーハラスメント、その他
令和3年度 (2021年度)	5件	勤務時間、執務環境、任用、パワーハラスメント
令和4年度 (2022年度)	6件	休暇、執務環境、人事評価、パワーハラスメント
計	27件	